

経済情報

2016 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.0% ～外需主導の緩やかな景気回復が継続～

【要旨】

- ◇ 2016 年 10-12 月期の実質 GDP（1 次速報値）は前期比年率+1.0%と、7-9 月期に続き外需が牽引したことで 4 四半期連続のプラス成長となった。景気が緩やかな回復基調を辿っていることを示す結果といえる。
- ◇ 設備投資は前期比年率+3.8%と 2 四半期ぶりに伸び率がプラスに転じた一方、個人消費は同▲0.0%と前期からほぼ横ばいの推移となった。雇用・所得環境は堅調だったものの、天候不順に伴う生鮮食品価格の上昇がマイナスに働いた模様である。住宅投資は、住宅ローン金利低下や相続税対策のための貸家着工が一服したこと等を受け、同+0.7%と伸び率が縮小した。
- ◇ 自動車を中心に米国や中国向けが好調だったことなどにより、輸出が前期比年率+11.0%と 2 四半期連続の増加となり伸び率も拡大した。純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は同+1.0%となり、全体を牽引した。
- ◇ 先行きの景気は、緩やかな回復基調を続けると予想される。ただし、海外では、トランプ大統領の財政・通商政策や、ドイツやフランスなど欧州で相次ぎ行われる予定の国政選挙など、その帰趨によっては、景気を上下双方向に変動させうる出来事が控えている。そうした動向には今後も目を配る必要がある。

四半期別実質GDPの推移

(前期比年率、%)

	2016年				10-12月期(1次速報値) (寄与度)
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期(1次速報値)	
実質GDP	2.3	1.8	1.4	1.0	***
国内民需	0.0	3.5	▲ 0.4	0.0	(0.0)
個人消費	1.4	0.8	1.3	▲ 0.0	(▲ 0.0)
住宅投資	5.9	13.8	9.9	0.7	(0.0)
設備投資	▲ 1.1	5.1	▲ 1.3	3.8	(0.6)
在庫投資	(▲ 0.8)	(1.0)	(▲ 1.1)	***	(▲ 0.5)
公的需要	3.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	(▲ 0.0)
政府最終消費支出	5.6	▲ 4.2	1.0	1.6	(0.3)
公共投資	▲ 4.3	4.5	▲ 2.9	▲ 6.9	(▲ 0.3)
純輸出	(1.4)	(▲ 0.1)	(1.6)	***	(1.0)
輸出	3.5	▲ 4.6	8.5	11.0	(1.9)
輸入	▲ 4.3	▲ 3.9	▲ 1.0	5.4	(▲ 0.9)
GDPデフレーター(前期比)	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	***
名目GDP	3.1	1.2	0.7	1.2	***

(注) ()内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 7-9 月期に続き、外需主導の緩やかな景気回復が継続

2016 年 10-12 月期の実質 GDP（1 次速報値）は、7-9 月期に続き外需が牽引したことで前期比年率+1.0%と 4 四半期連続のプラス成長となった。景気が緩やかな回復基調を辿っていることを示す結果といえる。

国内民需は、設備投資は伸び率がプラスに復したが、個人消費がほぼ横ばいとなったほか、住宅投資の伸びが鈍化し、在庫投資もマイナスに寄与したことから、前期比年率+0.0%となった。需要項目別にみると、まず、設備投資は、昨年末以降の円安などによって企業収益が底打ちしたとみられるなか、同+3.8%と 2 四半期ぶりの増加となった。一方、個人消費は同▲0.0%と小幅ながら 4 四半期ぶりのマイナスとなった。雇用・所得環境は引き続き堅調だったものの、天候不順に伴う生鮮食品価格の上昇がマイナスに働いた模様である。住宅投資は、住宅ローン金利の低下や相続税対策のための貸家着工が一服したことなどを背景に同+0.7%と伸び率が縮小した。

公的需要は、医療費や介護費などの政府最終消費支出の増加が続いたが、公共投資は 2015 年度補正予算などの効果は一巡したとみられ、前期比年率▲0.2%と 2 四半期ぶりに減少した。

輸出は、自動車を中心に米国や中国向けが好調だったことなどが影響し、前期比年率+11.0%と 2 四半期連続の増加となり伸び率も拡大した。一方、輸入も同+5.4%と 5 四半期ぶりの増加となったが、輸出の伸びの方が大きく、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は、同+1.0%とプラス寄与となった。

2. 景気は緩やかな回復基調を続けると予想されるが、海外動向には引き続き留意が必要

先行きの景気は、緩やかな回復基調を続けると予想される。先行き、個人消費は、エネルギー価格の上昇や昨年末以降の円安の影響による物価上昇が下押しとなる可能性はあるが、堅調な雇用・所得環境を背景に伸び率は小幅のプラス程度は確保できるものとみられる。設備投資については、昨年末以降の円安が企業収益へプラスの影響を与えること、維持・更新需要や研究・開発投資は底堅いことなどから緩やかに拡大すると見込まれる。また、2016 年度第 2 次・第 3 次補正予算が順次執行されることで、公共投資も早晩増加に復するとみられ、輸出も、海外経済の拡大に伴い、増加基調を維持するものと予想される。ただし、海外では、トランプ大統領の財政・通商政策や、ドイツやフランスなど欧州で相次ぎ行われる予定の国政選挙など、その帰趨によっては、景気を上下双方向に変動させうる出来事が控えている。そうした動向には今後も目を配る必要がある。

以上

（平成 29 年 2 月 13 日 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。